

第6回 大船渡市災害復興計画策定委員会 議事録

日 時：平成23年10月6日(木) 13:30～

場 所：大船渡アーバン

次第	発言者	発言内容
2 あいさつ	市長	委員の皆様においては、それぞれの立場からご尽力いただき、御礼申し上げます。8月24日～9月15日、13カ所で第2回の地区懇談会を開催した。市民の復興にかける大きな期待、市民生活への復旧・回復に向けた声が、多く寄せられた。復興計画策定は当初の予定よりも延期されているが、復旧復興を前に進めることが必要と考えている。国の第三次補正予算も不透明ではあるが、一日も早い復興計画策定が重要である。市議会にも計画の内容や復興の進め方を説明し、パブリックコメントも実施した。土地利用方針図案の精度が高まり、最終形に近づいてきている。防波堤等の整備高さ等が公表されるのを待って、最終的な検討を行いたい。一日も早い復興に向けて、委員の皆さんからご意見、ご提言をいただきたい。ご支援ご尽力を賜りたいので、よろしく願います。
	塩崎委員長	今日は完成に近づいている復興計画(案)について議論する。また、津波シミュレーション結果も出たので、それを反映した土地利用方針図(案)についても検討する。今回で復興計画(案)については最終的な話し合いになる。ご忌憚のない意見をもらいたい。
(資料確認)	災害復興局長	(資料確認)
3 報告		
	災害復興局	(報告事項(1)～(4)までを資料説明)
	齋藤(功)委員	地区懇談会結果について、日頃市地区、立根地区は、どちらも直接の被災は殆どない地区であるが、意見が対照的である。日頃市地区ではコミュニティセンターや公営住宅設置など地元地区に対する提言があるが、立根地区での具体的要望がない。市全体を見渡した内容ではないと思われるが、それに対して市はどのような回答をしたのか。
	災害復興局	地区懇談会では、様々な意見が出された。直接、復興計画に関わらない内容の意見に対しては、総合計画の中で取り上げて対応すると回答した。個別の住宅整備等の事項は、貴重なご意見として伺う、として対応した。
	齋藤(功)委員	災害公営住宅に興味をもっている。被災地域には1カ所はほしい。高層でなくてもよいから、小規模でも最寄りのところにほしいなどの意見がある。具体的な建設場所についてどう考えているか。
	都市整備部	災害公営住宅は、市全体のバランスを考慮し、アンケート結果に基づいて戸数を精査し、建設する。
	中嶋委員	越喜来地区の防潮堤について質問したい。新聞で大震災の痕跡高16.9m、防潮堤高最大値11.5m、被災前の7.9mと数値が示された。越喜来湾には4つの漁港がある。防潮堤はいずれもあるが、統一した高さとして、最大値が11.5mという

		解釈でよいか。
	災害復興局	越喜来湾防潮堤については、岩手県が9月11日に公表した高さを示している。最大の高さなので、それ以外の湾についても、最大として捉えている。津波シミュレーション等についての資料の中で、後ほど説明したい。
	水野(尚)委員	復興計画の中に、土地利用方針図は含まれるのか。
	災害復興局	別物と考えている。
協議		
(1) 大船渡市復興計画(案)について	災害復興局	(資料説明)
	塩崎委員長	環境未来都市構想など、新たに付け加えられた内容がある。
	水野(雅)委員	北里大学再開要請に取り組む項目が加えられている。これに関連して市外へ移動した市民が1,200人以上いると言われている。住民票を移動していないが市外で生活している人も多いと思われるが、北里大学学生の流出もあわせて、震災後はどのくらいの人数が流出しているか。また、大学施設の現況の使用状況を教えてほしい。
	生活福祉部	住民票を移した人と全国避難者情報システムで把握している人を含めて約1,200人の流出を把握している。実際には、それ以上転出していると思われる。
	企画政策部	大学施設は7人の職員で管理している。大学施設は5棟のうち3棟を取り壊し、その他は地元小中学校等に利用されている。
(2) 大船渡市復興計画に係る土地利用のあり方及び土地利用方針図(案)について	災害復興局	(大船渡市土地利用基本方針の考え方(素案)資料説明) (吉浜地区 資料説明)
	鈴木委員	資料6-2に道路嵩上げの断面図があるが、嵩上げたところの避難路はどうなるか。穴をあけると防潮堤の効果がなくなるのではないか。
	災害復興局	嵩上げた道路を乗り越えると、避難の負担が大きい。盛土高さを提示し、避難の支障になる場合は嵩上げ高さを見直す。避難行動との整合を図って、嵩上げ高さを検討する。支障になるかどうか、意見をいただきたい。
	熊谷委員	6-1(2)海岸保全施設対策の考え方であるが、比較的頻度の高い一定規模の津波高を前提とするということだが、数十年から百数十年に一度発生する津波は、比較的頻度の高い一定規模の津波と同じと捉えてよいか。
	災害復興局	捉えてよい。

	熊谷委員	もう少し規模の小さい津波と捉えていたが、明治三陸津波、昭和三陸津波を最大と捉えてよいか。
	災害復興局	最大津波は個々の海岸ごとに異なる。既往最大、既往第二位を整理した中で、海岸ごとに対象津波を検討している。
	熊谷委員	地域に説明するとき、明治三陸津波に対して防波堤等で守る、道路嵩上げによって最大津波から守ると説明してきた。市民はそういう感覚でいるので、文章をこれまでの説明と整合を図り、具体的にわかるようにしてほしい。
	氏家委員	資料6-1の2ページ、住宅の規制誘導について、建築規制をかける場合は住民の同意を得て実施するといっていたが、それでよいか。誘導とはどのように理解すればよいか。
	災害復興局	規制は、住民の合意形成を図りつつ行うべきものである。法に基づく制限もあるが、まちづくりのルールづくりという誘導もある。地域のまちづくりにあわせて図っていく。誘導手法として、都市計画区域内では建築物の用途の制限がある。大船渡駅周辺では、適切な土地利用へ転換、商業地の形成、産業誘導など、地域と相談しながら用途地域等で誘導を図っていきたい。
	氏家委員	合意形成した後で規制をかけるというが、合意が得られない場合はどうするのか。
	災害復興局	危険性を理解してもらい、まちづくりの誘導を図っていく。時間をかけて話し合っていく必要がある。
	氏家委員	浸水した区域で、すでに住宅を改修している人はどうするのか。
	災害復興局	浸水した区域内で、改築等をしている人もいる。市としては建物を新たに建てる場合は、待ってもらようようお願いしているが、改築はできる。避難することで生命の安全を図ることをご理解いただきながら、まちづくりを進めていきたい。
	塩崎委員長	建築制限を強制的に行う方法もないわけではないが、合意形成を図っていくしかない。居住の自由もある。危険性を周知して、それでも住みたい人には説得を続けていくしかない。危険があることがわかっているところに住みたい人への説得は、重要課題である。
	斉藤（功）委員	津波シミュレーションと土地利用方針図を重ねてみると理解しにくい。シミュレーションを立体的に画面で見せてもらえると理解しやすい。土地利用方針図が決定する時期は、各地域や懇談会の意見をほぼ全部受け入れて作成したときと理解している。復興計画が決定した後、防潮堤等の高さが決まれば、すぐに方針図を確定すべきであるが、それには第三次補正予算が確定しなければならないことから、難しいと思う。膨大な事業量となるため、3年、5年ではとてもできない。方針図の決定をどのように理解すればよいか。
	市長	津波シミュレーション結果は、木造住宅を建てるのをやめようと判断するのに重要である。方針図を定め、事業メニューを持って各地区に協議に入る。例えば、浦浜の東側の地域では、浸水区域内に住宅はよそうと提案する。谷間にできた集落は浸水深が高くなり、今回の災害で住宅が壊れている。津波の来る場所を示して、合

		意を得る。どこに住めばよいか意見をもらいながら、住むのをやめる場所を決めれば、それが土地利用計画になる。今は方針にすぎない。合意形成の後に計画になる。
	斉藤 (功) 委員	そろそろ市としての態度を示す時期でもある。越喜来では防潮堤高さが11.5mに決まった。地域からの要望は、実現できるかどうか自分でもわからない。完成までに10年、20年かかっては問題である。防潮堤高さが決まっても、どの場所から防潮堤を整備していくかが決まらないと、見通しが見つからない。三次補正予算等を待つのではなく、市が、本当に実現可能かどうかを捉えて、リーダーシップをとる必要がある。意見を聞くことに終始すると、取り返しがつかなくなる。
	中嶋委員	防潮堤を嵩上げすると、底辺が広がる。どのような考え方をすればよいか。
	災害復興局	岩手県では海岸保全施設の整備目標を検討しており、その後に構造形式の検討となる。一般的には、構造検討の中で底辺等を検討することになる。一般的には10mの高さに対し40m底辺が必要で、車道もあわせると、概ね50mの下幅が必要になるので、参考図を示している。
	中嶋委員	被災土地をどのように活用するかが関係してくる。早めに対応してほしい。地区委員会で今日の内容を説明する必要があるが、自分の一存では説明が難しいので、力添えがほしい。
	災害復興局	(越喜来地区 資料説明)
	市長	越喜来地区の地形は、比較的傾斜がある。傾斜のある場所は津波のエネルギーが凝縮され、3.11と殆ど同じシミュレーション結果が得られている。浸水域には住宅を建てないほうがよい。泊地域は三線堤になる。盛土高さについては、委員からご意見をもらいたい。盛土が高すぎると二線堤の向こうの様子が見えないので危険ではないか。人間のスケールにあった、2mくらいの高さがよいのではないかと思う。
	紀室委員	盛土高さを高くして背後用地を利用するほうがよいが、復興が急がれることを考えると、個人的には2m程度かと思う。嵩上げでは土地の強度を確保するために期間を要することから、すぐ使う土地には2mくらいの盛土がベストと思う。
	中嶋委員	漁業振興の観点からは、泊地域は越喜来屈指の養殖漁業が活発なところである。県営越喜来漁港、市営泊漁港があるが、県、市で同時に防潮堤を着工することは大変なので、越喜来漁港を先行させることを考える。漁港の関連道路を考慮したシミュレーションではないと思うが、市長の考えはどうか。
	市長	越喜来漁港と泊漁港を同時復旧するとは約束できないが、災害査定作業を進めている。漁港の整備に関しては、鋭意検討していく。
	中嶋委員	漁港関連道をぜひ考えてもらいたい。
	池田委員	津波は震源地などによって、そのパターンは多様だと思う。想定以外の津波も考慮して方針決定してほしい。川口橋は、盛川を嵩上げするか水門を整備するのか

		で嵩上げ高が違って来るが、どのような考えか。
	水野(尚)委員	盛土高さは、道路の性格によって異なるのではないかと。沿道の土地利用を行うなら、盛土はできないのではないかと。バイパス機能のみであれば、盛土高さは高くできるが、沿道利用する場合は、2mの盛土でも高すぎるのではないかと。側道を整備すれば4m程度の盛土は可能と思う。場所と機能によって違って来る。
	澤田委員	赤い点線(越喜来、崎浜)の凡例は、まちの中心部という意味か。越喜来地区では、泊については、盛土高さ5mはよいと思うが、越喜来中心部は盛土高さによって浸水区域に大差がないので、盛土がなくてもよいという判断もできる。若干浸水する公民館周辺を後背に移動して、道路の盛土に代替することも考えられる。三陸鉄道南リアス線は、浸水エリア設定によっては復旧の位置に影響する。シミュレーション結果については、流動的な条件もあることを住民に伝えることも肝要である。
	水野(尚)委員	シミュレーション結果の浸水深が3.11災害より大きい理由としては、満潮時を想定したとの説明があったが、どういうことか。
	災害復興局	津波シミュレーションは、国のマニュアルに従って行っており、満潮時を想定して実施することが示されている。3.11の時の潮位は、1mくらい満潮位より低かった。そのずれであると考えている。
	災害復興局	(綾里地区 資料説明)
	市長	小石浜は、浸水が急激な場所なので、シミュレーションの浸水区域内には住宅は建てない方向で考えたい。白浜はすでに高台移転しており、問題ない。綾里の二線堤は地域からの要望事項であり、確定ではない。10月中旬に岩手県の整備目標値が確定する。盛土二線堤があるから安心して住めるかというよりも、ある程度、緩衝帯となる区域については、住むのをやめたほうがよいと思う。
	災害復興局	(赤崎地区 資料説明)
	熊谷委員	永浜は今回災害で孤立したため、迂回道路の新設について住民の声が強くなっている。永浜の道路嵩上げはしない方向性であるが、県道と林道の間道路を1本新設し、永浜の高台移転先から赤崎中学校の再建場所へ道路を整備し、山口から市道山田線に道路設置が必要と思う。地域の要望もつよいで、付加してほしい。
	市長	蛸ノ浦漁港の綾里に向かう道路であるが、浸水域が3.11災害と一致している。蛸ノ浦から綾里に向かうところでは、奥まで浸水しているが、シミュレーション結果は手前でとまっている。シミュレーションの二線堤なしの場合、三陸鉄道南リアス線の奥まで浸水する結果である。盛土した場合は川沿いに遡上している。4m～6m盛土するかどうかの判断であるが、住宅に関する意向調査を地区ごとにまとめた上で判断していきたい。
	災害復興局	(末崎地区 資料説明)

	興局	
	氏家委員	細浦、小細浦はこれまで防潮堤がなかったが、整備する予定なのか。
	災害復興局	県との協議の中では、最大整備目標7mを検討している。大船渡湾内については、湾口防波堤11.2m、防潮堤は7mと設定している。実施設計の中で設置できるところ、できないところもあると思うが、設置することを整備目標としている。
	市長	末崎地区の碁石・泊里・門之浜漁港地域では、狭いところで道路を嵩上げすると8～10mの高さとなり、实际的でない。大田団地は住宅数が多く面積が広いので、二線堤を検討したい。細浦漁港地域はJRの線路まで一部はみ出して浸水したが、シミュレーションではJRの手前までの浸水となっている。整形でない区域の整備を地域と一っしょに検討したい。
	災害復興局	(大船渡地区 資料説明)
	市長	川口橋を二線堤化し、背後の浸水を止めるためには6mの嵩上げが必要で、3m盛土とすると効果がない結果である。今日の最大の議論のポイントである。
	水野(尚)委員	盛土高さは地盤沈下を考慮した高さか。
	災害復興局	地盤沈下を考慮した高さである。
	水野(尚)委員	地盤沈下にどう対応するかによって変わるのではないかと。市内の排水を湾内に入れるためには、沈下した地盤にある程度の盛土が必要である。80cm盛土する場合は、嵩上げ高は3mではなく2m程度となると考えられるが、それならよいと思う。
	災害復興局	広範囲に盛土する場合は、再度シミュレーションが必要と考える。浸水区域にたまる水量で、後背地への浸水をおさえることになるため、やり直しが必要。後背地を盛土する場合は問題ない。
	市長	二線堤は3mでは効果がない。道路嵩上げは高くなるほど港の景観が大きく損なわれる。生活感覚に大きく影響するので、3mの盛土をして効果がないなら、盛土しなくてもよいのではないかと。沿道の住宅にも影響する。それなら、JRの嵩上げをすればどうか。シミュレーションでは示してないが、JR軌道の地盤は、県道地盤より2m程度高いのではないかと。線路を嵩上げして浸水域発生をやむなしとすることも考えられる
	多田委員	JRの復旧は、将来を見据えた交通システムの構築などとして計画に盛り込まれている。現状では、現況復旧で検討しているが、地域の公共交通を確保することが目的であると考えており、市の中で議論いただき、JRも協議に応じることが、一つの見解である。JRの嵩上げは、他の自治体でも議論しているが、鉄道の盛土は、本来、鉄道は防災施設となる設備とは異なると説明している。都市基盤の設備として乗客の安全性を考えると、あまり高い盛土はふさわしくない。場所によっては10～15mの盛土を提示されることもあるが、列車運行の安全の確保、地震発生時における高

		い盛土からの避難誘導には、避難設備の確保の問題が発生する。一定の防災機能の確保、盛土の水に対する耐力が確保され、それほど高い盛土でないなら考えられるが、まずは防潮堤等で鉄道を守ってほしいと要望している。
	市長	大船渡町を通っている軌道は1m程度高くなっている。軌道幅員5～6mで、県道を嵩上げする幅員の半分くらいで済むのではないか。JRの嵩上げは、それほど大きな嵩上げにはならないと思う。次回委員会には津波シミュレーションでお示したい。
	多田委員	大船渡地区の道路、踏切については、避難に支障があり、立体交差の要望もあった。議論が分かれるのはどうかと思う。市の方針が決まれば、議論させていただきたい。
	澤田委員	工業エリアを浸水させることは問題ないと思う。日常性を考慮して嵩上げを低くしたら効果がないので、嵩上げしないと判断することは納得できる。臨海部エリアは浸水を許容するエリアとしてみなすことになる。完全に浸水する区域に鉄道駅を再建することはいかがなものかと思う。防潮堤の位置と土地利用は大きく関係がある。防潮堤が駅の近くあっては、駅前として機能しないと思う。土地利用の可能性を再検討したほうがよい。
	佐藤（隆）委員	大船渡町は地盤嵩上げと道路嵩上げを組み合わせで考えたほうがよい。細浦は山側の林道とつないで孤立しない道路対策が必要である。箱根山林道と少し高い場所の道路がネットワークできれば孤立は防げるので検討してほしい。
	池田委員	シミュレーションの結果によって、土地利用方針図は変わってくる。道路嵩上げしないで、7mの防潮堤を1m高くするとどうなるかも検討し、今までどおりになるのかも検討してほしい。
	長坂委員	土地利用基本方針については、委員会で何をどう決めるかが問題である。景観、通風、避難等を地域で検討していくための方針を決めるのか、嵩上げ高さを決めるのか、宅地の嵩上げをどうするかなど、基本的な考え方にどう盛り込むかについて意見をもらったほうがよいのではないかと。それがないと地域での決定ができないのではないかと。中心市街地をそのまま考えるのか、リスクをどう考え、場合によっては市の中心性をどう移すのかについて意見をもらいたい。地区住民の意向を中心とした考え方一方で、市全体を考慮した場合を検討し、基本的考え方の素案に反映させるとよいと思う。シミュレーション結果には幅があるので、二線堤の後背に浸水した場合の考え方等を、基本的考え方に記載するほうがよいと思う。
	塩崎委員長	国や県から新たな方針が示され、シミュレーション結果も説明があった。相当大掛かりな整備をやらないと効果がないことがはっきりしてきた。方針図は、もう一度議論が必要だと思う。 今日はここで終わりたい。復興計画の案はご意見が一通りだされた。復興計画案については了承いただいたということを確認したい。議会に送って決定してほしい。方針図は再度議論する。
連絡事項	災害復興局	次回は10月20日以降に設定したい。